

まえがき

本書は、CLMV開発展望研究事業の一環として実施された研究会「地域経済統合とベトナム：発展の現段階」（平成14年度）と「地域経済統合とベトナム：発展の新段階」（平成15年度）の2カ年にわたる研究活動の成果である。

本書は、アジアの移行経済国であるベトナムが、社会主義の看板を掲げつつも市場経済システムを導入し、国際経済への参加度が深まるにつれて市場経済化をさらに進めざるをえなくなっている現段階の状況を明らかにした。

ドイモイ開始後、ベトナムは厳しい試練を経験しながらも比較的安定した経済発展を持続し、今後はASEANの一員として貿易自由化義務を履行し、さらに近い将来にWTO加盟を果たして国際経済に積極的に参加していくことが予想される。本書のタイトルである「国際経済参入期のベトナム」には、ベトナム語のHoi nhap Kinh te Quoc te（国際経済への参加）という意味合いを含めている。このベトナム語には、受け身の「参加」ではなく、国際市場での厳しい競争に立ち向かうという意志も含まれている。自国の市場開放と同時に国際市場に積極的に参入し、自らの創意と努力をもって厳しい競争に生き残り発展していくベトナムへの期待をこのタイトルで表現したつもりである。

本書は、経済、行政改革、国際開発協力の三つのパートから構成されている。全体を貫く軸は、移行経済国であり同時に周辺アジア諸国との経済格差を縮めキャッチアップを目指しているベトナムの発展の現状と開発の課題である。市場経済化と国際化の進展が、分野により程度の差はあるにしても市場、産業（本書では工業と農業を扱った）とその経済主体の成長を促進している面を明らかにした。行政改革はドイモイという新しい体制にふさわしい国家機構と市場経済化に適合する行政システムに再編する試みである。行政改革においても、市場経済化に即した制度変化の面は明確に看取できる。しか

し、経済・行政に共通していえるのは、社会主義と伝統的社會の基盤が依然として存続していることである。これらの基盤が急速な經濟發展がもたらす所得格差、貧困問題などの社會問題への政治的・社會的緩衝機能をもつと同時にさらなる發展の制約要因にもなっていることにも言及した。國際開發協力のパートでは、メコン地域開発と貧困削減戦略という二つの問題から、ベトナムが関係諸国・機関との關係に柔軟に対応し、自らの立場と影響力を増していく過程を明らかにし、ベトナムが國際開發協力においても参加の度合いを深化させていることを示した。三つのパートを構成する各論文は相互に関連する問題と側面を論じており、全体を通じて今日のベトナムが直面している問題の本質を提示し得たものと自負している。なお、読者の便宜のため各章の要旨を序章で紹介し、読者が序章から本書の全体を読みとれるように配慮したつもりである。

この研究成果は、ベトナムの経済学研究所、国家行政学院、ティエンザン省農業農村開発局などのベトナムの研究機関・政府機関、日本の政府・民間の関係諸機関から協力と支援をいただいた成果である。ここに深い謝意を表したい。

2004年11月

編 者